

事業名	ナショナルトレーニングセンターの整備	
主管課	(主管課) スポーツ・青少年局競技スポーツ課 (課長: 渡辺淳平)	
施策目標及び達成目標	<p>施策目標 7 - 2 我が国の国際競技力の向上 達成目標 7 - 2 - 2 ハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する。</p>	
事業の概要	<p>トップレベル競技者の強化のためのトレーニング拠点については、スポーツ振興基本計画(平成12年9月文部省告示)において、我が国の国際競技力の総合的な向上を図るための必要不可欠な施策として、ナショナルレベルのトレーニング拠点の早期整備の方針が示された。</p> <p>これを受け、文部科学省においては、平成13年7月から外部有識者による調査研究協力者会議を設置し、国立スポーツ科学センター(JISS)との連携方策等を踏まえたナショナルトレーニングセンターの整備の在り方について検討を行ってきた。</p> <p>本協力者会議は、平成15年4月に中間まとめを行い、「JISSの所在する西が丘地区に中核拠点を整備する」ことを提言した。平成16年6月には「最終報告」を行い、中核拠点到整備すべき施設等の内容、整備方針が示された。</p> <p>これに基づき、平成16年度においては、国立スポーツ科学センターが所在する西が丘地区にナショナルトレーニングセンターの中核拠点の整備に着手するため、基本設計及び必要な用地の取得を行う。平成17年度においては、実施設計、屋外トレーニング施設建築工事、用地取得を行うこととする。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成17年度概算要求額: 4,194百万円 (平成16年度予算額 4,194百万円) (平成15年度予算額: 14百万円) <small>平成15年度以前の予算額は準備調査分</small></p> <p>事業開始年度: 平成13年度</p>	
事業開始時において得ようとした効果	<p>トップレベルの競技者の強化のためのハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を早期に整備することにより、一貫指導システムによる指導を効果的に行い、トップレベルの競技者や地域の優れた素質を有する競技者の集中的・総合的な強化を行うことができることを期待。</p> <p>さらに、ナショナルトレーニングセンターの整備により、長年にわたり低迷していた国際競技大会での日本代表選手の成績を向上させ、日本選手の活躍により国民に感動を与え、活力ある健全な社会の形成に寄与することを期待。</p>	
得られた効果	<p>平成15年度以前は、準備調査分である。</p> <p>平成16年6月に「ナショナルトレーニングセンターの設置等の在り方に関する調査研究(報告)」が取りまとめられ、整備方針が示され、この整備方針に従い、我が国のナショナルトレーニングセンターを早期に整備することとなった。</p>	
得ようとする効果	<p>ハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する。</p> <p>これにより、オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の早期倍増を目指し、長年にわたり低迷していた国際競技大会での日本代表選手の成績を向上させ、日本選手の活躍により国民に感動を与え、活力ある健全な社会の形成に寄与する。</p>	<p>達成年度</p> <p>平成21年度</p>
必要性	<p>過去のオリンピック競技大会におけるメダル獲得率を主要先進国と比べた場合、1976年の夏季オリンピック競技大会では4.1%であったが、1996年(アトランタ)では1.7%(23位)まで低迷しており、我が国の国際競技力は長期的・相対的に低下している傾向にある。</p> <p>このような状況を受けて、スポーツ振興基本計画(平成12年9月文部省告示)において、平成12年から概ね10年間で1996年(アトランタ)時のメダル獲得率(1.7%)を倍増させ、3.5%となること目指し、そのために、我が国の国際競技力の総合的な向上を図るための必要不可欠な施策として、ナショナルレベルのトレーニング拠点の早期整備の方針が示されたところである。</p> <p>トップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う環境の整備やスポーツ医・科学、情報の成果を活用した科学的なトレーニングを効果的に行う環境を整備する必要があり、アトランタオリンピックの金メダル獲得数上位10か国のうち9か国がこうしたトレーニング施設を既に有している。</p> <p>このため、本事業の目的である、ハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を早急に整備する必要がある。</p> <p>なお、本事業については、平成15年度実績評価において順調に進捗しており、目標達成に向け16年度に土地購入費や基本設計費を計上、計画的な整備のため17年度以降も必要な経費を要求するものである。</p>	

【メダル獲得率の推移】
(夏季)

開催年	開催地	金	銀	銅	合計	獲得率
1976年(昭和51年)	モントリオール	9	6	10	25	4.1%
1992年(平成4年)	バルセロナ	3	8	11	22	2.7%
1996年(平成8年)	アトランタ	3	6	5	14	1.7%
2000年(平成12年)	シドニー	5	8	5	18	1.9%

(冬季)

開催年	開催地	金	銀	銅	合計	獲得率
1976年(昭和51年)	インスブルック	0	0	0	0	0.0%
1994年(平成6年)	リレハンメル	1	2	2	5	2.7%
1998年(平成10年)	長野	5	1	4	10	4.9%
2002年(平成14年)	ソルトレークシティ	0	1	1	2	0.9%

効率性

トップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う環境の整備やスポーツ医・科学の成果を活用した科学的なトレーニングを十分な時間をかけて行う必要がある、こうしたトレーニング施設を有している国が多くのメダルを獲得している。

我が国のナショナルトレーニングセンターを国立スポーツ科学センターに隣接して整備することによって、トップレベル競技者等のトレーニング環境を総合的・効率的に整備でき、国立スポーツ科学センターの機能を活用し、スポーツ医・科学の研究成果や最新の情報技術等を取り入れた効果的なトレーニングを行うことが可能になり、我が国の競技力の向上を図る上で非常に大きな効果が得られることが予想される。

そのほか、選手の活躍を通じて明るく活力ある社会の形成への原動力になること等の普及効果が考えられる。

これらを考慮すると、ナショナルトレーニングセンターの整備は、競技力向上を図る上で効率的であると判断。

有効性
効果の把握の仕方
(検証の手順)

国際競技力を定量的に示す指標の一つであるメダル獲得率は、夏季オリンピック競技大会については、ナショナルトレーニングセンター整備予定の2008年以降のオリンピック競技大会である2012年のオリンピック競技大会(場所未定)以降の競技結果を検証することにより把握できる。ナショナルトレーニングセンターについては、ハード・ソフト両面に充実した機能が備わったかどうかという観点から評価する。

得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)

我が国のナショナルトレーニングセンターを国立スポーツ科学センターの隣接して整備することによって、トップレベル競技者等のトレーニング環境を総合的・効率的に整備でき、国立スポーツ科学センターの機能を活用し、スポーツ医・科学の研究成果や最新の情報技術等を取り入れた効果的なトレーニングを行うことが可能になり、我が国の競技力の向上を図る上で非常に大きな効果が得られることが予想される。

そのほか、選手の活躍を通じて明るく活力ある社会の形成への原動力になること等の普及効果が考えられ、これらを考慮すると、効率的であると判断。

諸外国においてもナショナルトレーニングセンターの設置により、メダル獲得率が飛躍的に向上していることを踏まえると、我が国においてもナショナルトレーニングセンターを設置することは有効である。

(ナショナルトレーニングセンターの設置状況とその成果)

主な設置国	設置年	モントリオール(1976年)	シドニー(2000年)
フランス	1975	9 (金2・銀2・銅5)	38 (金13・銀14・銅11)
イタリア	1971	13 (金2・銀7・銅4)	34 (金13・銀8・銅13)
オーストラリア	1981	5 (金0・銀1・銅4)	58 (金16・銀25・銅17)
日本	-	25 (金9・銀6・銅10)	18 (金5・銀8・銅5)

上記の表のように、諸外国におけるナショナルトレーニングセンター設置後のメダル獲得状況については、設置前と比較して歴然とした結果が示されている。

諸外国がこのようなナショナルトレーニングセンターの設置を推進しているのは、メダルの獲得率を上昇させるためには、ナショナルトレーニングセンターを整備して集中的・継続的にトレーニングを行う方が、単発的に選手強化を行うよりも効率的であり、長期的にはコストパフォーマンスが優れていると考えているためである。

このような理由から、我が国においてもナショナルトレーニングセンターを設置し、効率的に選手強化を行うことによって国際競技力の向上を図ることは適当な施策であると言える。

なお、トップレベルの競技者のトレーニング環境には、スポーツ医・科学的なサポートが必要不可欠になってきており、我が国においては、スポーツ医・科学、情報の中枢機関である国立スポーツ科学センター(建設費約275億円)が平成13年10月に事業を開始して以来、本センターのサポートを受けている競技者(例えば北島康介(水泳)、鹿島丈博(体操)、三宅宏美(ウェイトリフティング)、女子レスリングチームなど)の

競技力の向上に著しく貢献している。

【代表的なサポート選手の効果事例】

JISS：国立スポーツ科学センター

JISS サポート利用選手	JISS サポート後の大会成績等																				
北島康介（水泳）	<p>「チーム北島」と呼ばれる JISS の専門家集団が科学的なサポートを実施。飛び込みの角度等について分析し改善を行った結果、次の表のように記録が飛躍的に向上し、世界新記録を達成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>100m</th> <th>200m</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2000年頃</td> <td>1:01.41) 1:01.31</td> <td>2:13.47</td> <td>100m:日本記録</td> </tr> <tr> <td>2001年中</td> <td>1:02.00) 1:00.61</td> <td>2:13.53) 2:11.21</td> <td>100m:日本記録 200m:日本記録</td> </tr> <tr> <td>2002年中</td> <td>1:00.63) 1:00.34</td> <td>2:10.64) 2:09.97</td> <td>100m:日本記録 200m:世界記録</td> </tr> <tr> <td>2003年中</td> <td>1:00.07) 59.78</td> <td>2:10.59) 2:09.42</td> <td>100m:世界記録 200m:世界記録</td> </tr> </tbody> </table>	年	100m	200m	備 考	2000年頃	1:01.41) 1:01.31	2:13.47	100m:日本記録	2001年中	1:02.00) 1:00.61	2:13.53) 2:11.21	100m:日本記録 200m:日本記録	2002年中	1:00.63) 1:00.34	2:10.64) 2:09.97	100m:日本記録 200m:世界記録	2003年中	1:00.07) 59.78	2:10.59) 2:09.42	100m:世界記録 200m:世界記録
年	100m	200m	備 考																		
2000年頃	1:01.41) 1:01.31	2:13.47	100m:日本記録																		
2001年中	1:02.00) 1:00.61	2:13.53) 2:11.21	100m:日本記録 200m:日本記録																		
2002年中	1:00.63) 1:00.34	2:10.64) 2:09.97	100m:日本記録 200m:世界記録																		
2003年中	1:00.07) 59.78	2:10.59) 2:09.42	100m:世界記録 200m:世界記録																		
鹿島文博（体操）	<p>体操専用のトレーニング施設を有する JISS においては、オリンピック等で使用される器具と同種のものに入替を行うことにより、限りなく本番に近い状態でトレーニングを行うことが可能である。</p> <p>また、体操の専用トレーニング施設に映像システムを導入し、選手の動作分析をその場で行うことが可能となっている。</p> <p>これらを活用した結果、2003年8月の体操世界選手権において、あん馬・鉄棒の2種目において金メダルを獲得。体操競技における世界レベルの大会における金メダルの獲得は、1984年ロサンゼルスオリンピック競技大会以来20年ぶりであると同時に、あん馬種目における世界選手権、オリンピックでの金メダル獲得は日本人選手史上初。</p>																				
レスリングチーム	<p>女子レスリングはアテネオリンピック競技大会で新たに採用された種目である。日本はレスリング専用のトレーニング施設を有する JISS を拠点にして選手強化トレーニングを行っており、日本は全階級において金メダルを狙える位置にいる。</p>																				
三宅宏美 (ウェイトリフティング)	<p>ウェイトリフティング専用のトレーニング施設を有する JISS を拠点にスポーツ医・科学、情報面のサポートを受けながらトレーニングを行ったことが実り、競技歴3年3ヶ月という短期間でアテネオリンピック競技大会の代表を獲得。</p>																				
バレーボールチーム	<p>西の日本バレーボール協会貝塚トレーニングセンター（大阪府）、東の JISS を拠点として、1996年アトランタオリンピック競技大会以来2大会ぶりにオリンピック競技大会出場権の獲得。</p>																				

公平性、優先性

・スポーツ振興基本計画（平成12年9月）では、概ね10年（平成22年）でオリンピック競技大会におけるメダル獲得率の早期倍増を目指すこととしており、これを達成するためには、ナショナルトレーニングセンターの整備は必要不可欠である。このナショナルトレーニングセンターの整備を行うことによって、各競技のトレーニング拠点が確保され、ジュニア期からトップレベルに至るまでの一貫した理念に基づき最適の指導を行いつつ、指導者の養成・確保を行うことが可能になる。また、医・科学、情報に関する研究成果を積極的に活用し各選手に対するサポートを同時に行うことにより競技力を確実かつ早期に向上させることが可能となる。

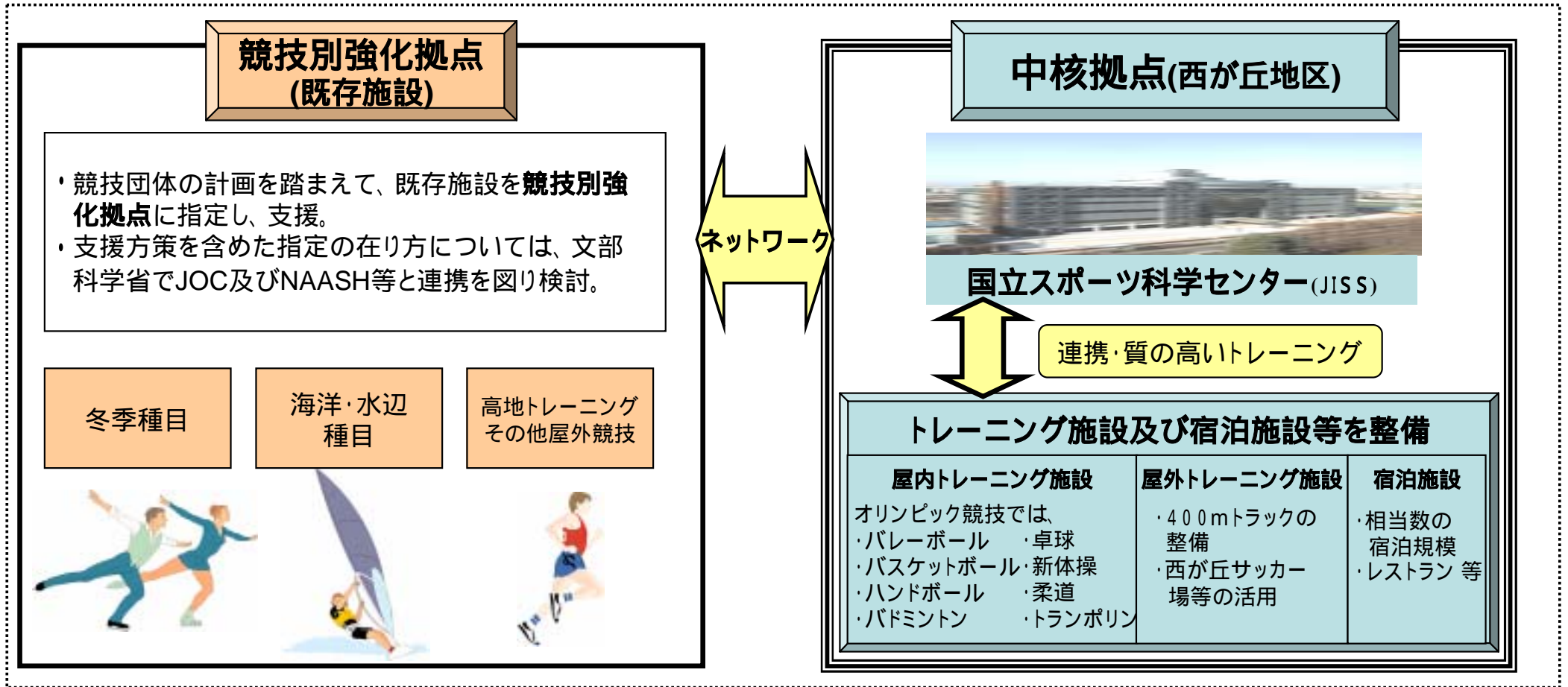
日本は、諸外国に比べ、ナショナルトレーニングセンターの整備で後れを取っており、このことが、我が国の国際競技力の長期低下傾向を示す原因となっていると思われる。

・ナショナルトレーニングセンターの整備については、（財）日本オリンピック委員会を始めとするスポーツ関係団体からの早期実現を強く求められている。

・2008年には中国において北京オリンピックが開催されることになっており、本大会に向けて日本の国際競技力向上を図ることが重要課題である。

以上の理由から、ナショナルトレーニングセンターの整備について、優先的に実施すべきであると判断。

我が国のナショナルトレーニングセンター(イメージ図)



連携・協力

地方ブロックにおけるジュニアの育成・強化活動

競技種目により優れた素質を有するジュニア競技者の定期的・継続的な育成・強化活動をブロック別実施